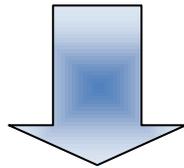


1. 水需要の推移

○ 計画策定時では、全体の約 90%を占める一般系は、節水意識の高まりや節水機器の普及等で対前年度比 0.5%の減と予測しました。また、府営水道を専用の水道管で直接給水している*企業系は、工場機能の市域外移転などの個別事情を考慮して予測しました。



○ 平成 22 年度から平成 26 年度までの 5 か年の*有収水量の合計見込は、一般系は、約 95,000m³ (0.2%) 減と計画を若干下回ったのに対し、企業系は、約 415,000m³ (9.0%) 減となりました。 (資料 1)

○ 企業系の減の理由は、水の使用量全体が減少しているのに加え、上水道から地下水に切り替えていることも大きく影響しています。なお、地下水を利用している企業は、取水量に応じて一定の負担金を*(財)長岡京市水資源対策基金へ支払っています。 (資料 2)

○ 利用した水を処理する下水道事業では、水道事業に比べてその影響は小さくなっています。 (資料 3)

*企業系とは、府営水道 100%供給の大口事業所を会社工場用から区分したものです。

*有収水量とは、料金徴収の対象となった水量です。

* (財) 長岡京市水資源対策基金は、昭和 57 年 10 月に市内の地下水取水事業所によって設立。生活環境の改善の安定化を目指して、地下水保全、表流水導入の事業を展開しています。